

平成19年度 与那国町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口	歳 出 額	実 質 収 支	人 件 費	人 件 費 率	(参考) 17年度の人件費率
	(18年度末)	A		B	B/A	
18年度	人 1,660	千円 2,848,191	千円 130,511	千円 558,543	% 19.6	% 21.1

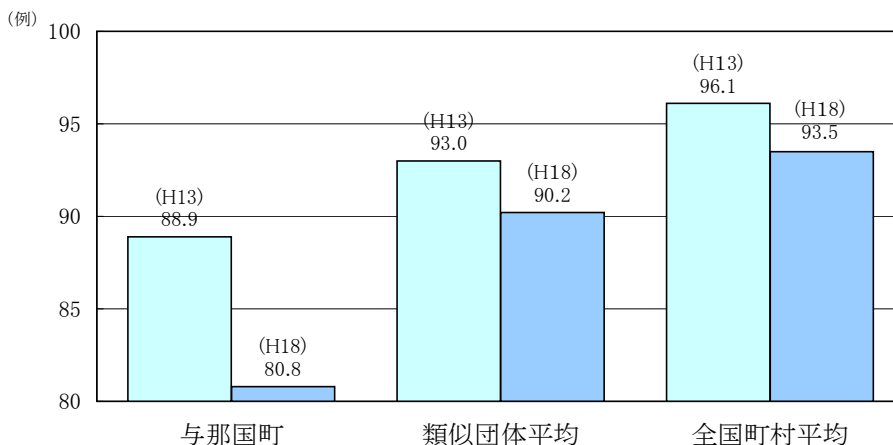
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 50	千円 175,465	千円 11,664	千円 67,487	千円 254,616	千円 5,092

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
与那国町	46.9 歳	295,011 円	324,710 円	309,761 円
沖縄県	43.1 歳	337,400 円	385,205 円	369,354 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.8 歳	316,561 円	358,047 円	348,163 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
与那国町	51.0 歳	2 人	293,875 円	##### 円	円	—	—	—	—
うち給食調理員	51.0 歳	2 人	293,875 円	##### 円	円	〇〇〇〇	歳	円	—
沖縄県	47.4 歳	434 人	324,400 円	##### 円	##### 円	—	—	—	—
国	48.4 歳	人	286,500 円	—	318,595 円	—	—	—	—
類似団体	歳	人	円	円	円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
〇〇市	—	—	—
うち〇〇〇〇	歳	人	円
うち〇〇〇〇	歳	人	円
うち〇〇〇〇	歳	人	円

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成〇～〇年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
与那国町	50.0 歳	355,000 円	372,330 円
沖縄県	43.0 歳	375,500 円	429,885 円
類似団体	48.0 歳	262,168 円	288,719 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、〇年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区分		与那国町	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	149,100 円	170,700 円	170,700 円
	高校卒	129,900 円	138,800 円	138,800 円
技能労務職	高校卒	—	145,500 円	—
	中学卒	—	136,000 円	—
教育職	大学卒	171,700 円	184,400 円	—
	高校卒	142,500 円	148,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

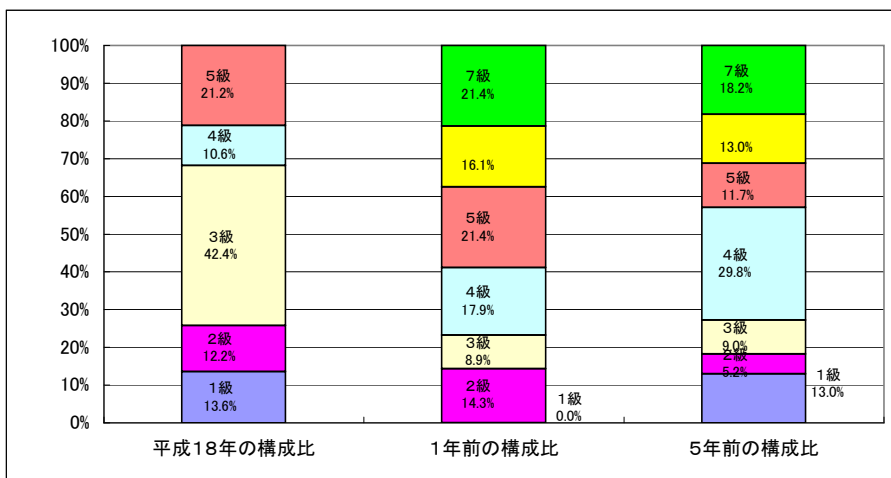
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	175,100 円	196,200 円	250,100 円
	高校卒	168,500 円	178,700 円	206,000 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・主事補	9 人	13.6 %
2 級	主査・主事	8 人	12.2 %
3 級	主任主査・主査	28 人	42.4 %
4 級	班長・主任主査	7 人	10.6 %
5 級	課長・副参事	14 人	21.2 %

- (注) 1 ○○市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に7級制から5級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

実施なし

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

与那国町	沖縄県	沖縄県
1人当たり平均支給額(17年度) 1,295 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1601 千円	-
(○年度支給割合) 期末手当 月分 ()月分 勤勉手当 月分 ()月分	(○年度支給割合) 期末手当 月分 ()月分 勤勉手当 月分 ()月分	(○年度支給割合) 期末手当 月分 ()月分 勤勉手当 月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

実施なし

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

与那国町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	27.30 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置		
(退職時特別昇給)	なし				
1人当たり平均支給額	89,228 千円	8,923 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(支給制度なし)

(4) 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)	13,688 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	805,176 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)	20.9 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務担当手当	業務担当	税徴収業務	月額3,000円
現金取扱手当	業務担当	出納室業務	月額3,000円
保育士手当	業務担当	保育所業務	月額3,000円
水道技術師	業務担当	水道管理業務	月額10,000円
医療業務手当	業務担当	医療業務(医師)	月額700,000円
国保税担当手当	業務担当	国保担当業務	月額3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	10,116 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	124 千円
支給実績(17年度決算)	4,620 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	60 千円

(6) その他の手当(平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(○年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円 子、父母、弟妹6,000円	同		11,040 千円	15,714 円
住居手当	借家等の最高支給限度額 ……………21,000円 持ち家の世帯主 ……………2,500円	異		850 千円	9,444 円
通勤手当	交通機関の利用者運賃 相当額 4,000円	異		1,056 千円	48,000 円
管理職手当	給料の5/100	異		1,608 千円	178,660 円

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区分	給料	月額	額	等
給料	市区町村長	659,700 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	(733,000 円)		807,000 円/	371,200 円
	副市町村長	不在 円	639,000 円/	352,800 円
	(594,000 円)			
報酬	収入役	廃止 円	572,000 円/	378,000 円
	(- 円)			
	議長	244,150 円	344,000 円/	120,000 円
	(733,000 円)			
期末手当	副議長	202,350 円	279,000 円/	93,300 円
	(594,000 円)			
	議員	188,100 円	261,000 円/	79,600 円
	(- 円)			
退職手当	市区町村長	(平成18年度支給割合)		(支給時期)
	副市町村長	3.3	月分	任期毎
	収入役	(平成18年度支給割合)		任期毎
	議長	3.3	月分	
備考	副議長	(算定方式)		
	議員	100/500		
	市区町村長	100/300		
	副市町村長	廃止		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

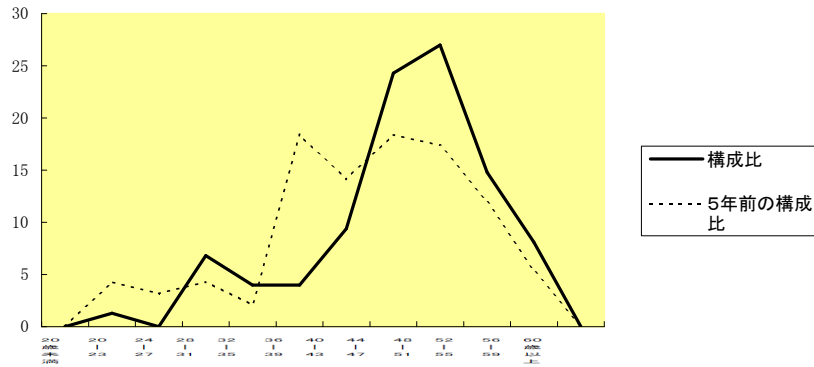
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通 会計 部門	議会	1	1	0	機構、組織改革の為 機構、組織改革の為 商工、観光部門の業務内容の充実 構造、組織改革の為 退職者不補充(医師) <参考> 人口1000人当たり職員数 32.8 人
	総務	15	14	-1	
	税務	4	4	0	
	農林	10	8	-2	
	商工	0	2	2	
	土木	10	9	-1	
	民生	10	10	0	
衛生	8	7	-1		
	計	58	55	-3	
	教育部門	18	17	-1	機構、組織改革の為
	消防部門				
	小 計	18	17	-1	<参考> 人口1000人当たり職員数 10.1 人
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	1	1	0	
	その他	4	4	0	
	小 計	5	5	0	
合 計		81	77	-4	<参考> 人口1000人当たり職員数 45.9 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成18年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	1人	0人	5人	3人	3人	7人	18人	20人	11人	6人	0人	74人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成18年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
74人	80人	6人	8.1%

②平成22年4月1日における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	一人減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～20年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	60	55	56	56	—	57
	増減		-5	1	0	-6.66%	-1.72%
教 育	職員数	17	17	16	16	—	18
	増減		0	-1	0	-5.88%	0%
公 営 企 業 等 会 計	職員数	4	4	4	4	—	5
	増減		0	0	0	0%	0%
計	職員数	81	76	76	76	—	80
	増減		-5	0	0	-6.10%	-1.23%

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。